



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐田 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	68,972	△14.0	1,331	△7.9	1,369	2.8	674	△9.1
23年3月期第3四半期	80,215	8.4	1,445	168.7	1,331	187.3	741	180.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 354百万円 (△29.7%) 23年3月期第3四半期 504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	19.55	—
23年3月期第3四半期	21.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	56,806	32,430	57.0	939.41
23年3月期	69,830	32,667	46.7	945.73

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 32,392百万円 23年3月期 32,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
24年3月期	—	8.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	△5.9	2,820	0.1	2,700	0.7	1,520	1.1	44.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	34,907,025 株	23年3月期	34,907,025 株
24年3月期3Q	424,998 株	23年3月期	415,935 株
24年3月期3Q	34,485,393 株	23年3月期3Q	34,577,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業生産活動の停滞から徐々に回復に向いましたが、ギリシャ債務危機に端を発した欧州諸国の景気減速や円高傾向の定着、原材料価格の高騰、タイの洪水被害による影響等により、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、中国をはじめとしたアジア地域における経済成長減速の影響を受け、在庫調整もあり製造業の生産は減少傾向にありました。

このような状況下、当社グループはこれまで培ってきた技術力と営業力を駆使し、引続き被災地の復旧・復興を最優先に事業活動に取り組むとともに、中期経営計画『CI・W-3』の2年目として基幹ビジネスの進化に努め、今後も成長が期待出来る環境・エネルギーをキーワードにしたニュービジネスの創出に注力してまいりました。

しかしながら当第3四半期連結累計期間につきましては期初の東日本大震災による商品供給不足の影響や、アジア地域の製造業の生産減少等により連結売上高は68,972百万円(前年同期比14.0%減)となりました。一方利益面で、連結経常利益は付加価値の高い電力監視等、省エネ関連ビジネスの推進により1,369百万円(前年同期比37百万円増)となりましたが、四半期連結純利益につきましては税制改正の影響から674百万円(前年同期比67百万円減)と減収減益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	28,688	19,540	△31.9%
	経常利益	673	252	△421
FAシステム事業	売上高	23,901	27,200	13.8%
	経常利益	661	1,100	439
ビル設備事業	売上高	8,993	9,351	4.0%
	経常利益	△27	30	57
インフラ事業	売上高	18,631	12,880	△30.9%
	経常利益	114	△80	△195

①情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像情報システムがリニューアル案件の減少と設備投資の停滞により、流通業向け金融業向けともに減少しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて堅調に推移しました。一方、ハードディスクドライブ用マイコンは期初のメーカー被災による出荷停滞と一部商品の生産終息により大幅に減少し、事業全体では31.9%の減収となりました。

②FAシステム事業

FA分野では、製造業の海外シフトによる需要減により放電・レーザー加工機の低迷が続いているものの、主力のコントローラを始めとする制御機器は、自動車関連産業における新興国向需要、及び食品・医療関連産業向などが好調に推移しました。

また、震災による電力供給不足の影響から、電力監視システム関連機器や電源機器の需要が伸長し、事業全体としては13.8%の増収となりました。

③ビル設備事業

冷熱分野では、空調機器が節電対策用のリプレース需要により堅調に推移しました。

設備分野では、発電機が震災による電力不足を背景に企業向けに需要が増加した他、無停電電源装置もバッテリーの更新需要から好調に推移しました。

昇降機分野では首都圏を中心に案件の減少や、一部震災の影響もありましたが事業全体では4.0%の増収となりました。

④インフラ事業

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮、安全に対する活発な設備投資により車両用電機品、受変電設備ともに引合は増加しているものの、震災の影響があり納期延伸傾向にあります。また、無線通信機は更新需要が一巡したことにより減少し、事業全体では30.9%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、56,806百万円（前連結会計年度末比13,024百万円減）となりました。

流動資産は、46,441百万円（前連結会計年度末比12,440百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が10,519百万円減少、受取手形及び売掛金が9,675百万円減少した一方で、有価証券が6,749百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,364百万円（前連結会計年度末比583百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有形固定資産が88百万円減少、無形固定資産が143百万円減少、投資有価証券が502百万円減少、繰延税金資産が141百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、22,957百万円（前連結会計年度末比12,770百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,465百万円減少、賞与引当金が830百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,418百万円（前連結会計年度末比17百万円減）となりました。

純資産は、32,430百万円（前連結会計年度末比236百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を674百万円計上した一方、配当金の支払が586百万円あったこと等により利益剰余金が87百万円増加、その他有価証券評価差額金が367百万円減少、土地再評価差額金が90百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.0%、1株当たり純資産額は939円41銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績については、現時点では平成23年6月10日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	3,972
受取手形及び売掛金	31,147	21,471
有価証券	6,447	13,197
商品及び製品	3,711	5,175
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	3,109	2,642
貸倒引当金	△29	△18
流動資産合計	58,882	46,441
固定資産		
有形固定資産	4,753	4,665
無形固定資産	783	640
投資その他の資産		
その他	5,489	5,137
貸倒引当金	△78	△79
投資その他の資産合計	5,411	5,058
固定資産合計	10,948	10,364
資産合計	69,830	56,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,327	18,861
未払法人税等	984	24
引当金	1,388	527
その他	3,027	3,543
流動負債合計	35,727	22,957
固定負債		
退職給付引当金	730	802
役員退職慰労引当金	222	223
その他	482	392
固定負債合計	1,435	1,418
負債合計	37,163	24,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,840	21,928
自己株式	△224	△228
株主資本合計	32,554	32,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△579
土地再評価差額金	525	616
為替換算調整勘定	△249	△281
その他の包括利益累計額合計	64	△245
少数株主持分	48	37
純資産合計	32,667	32,430
負債純資産合計	69,830	56,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	80,215	68,972
売上原価	70,960	59,706
売上総利益	9,255	9,266
販売費及び一般管理費	7,810	7,934
営業利益	1,445	1,331
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	75	83
仕入割引	18	19
その他	50	58
営業外収益合計	172	189
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	44	48
手形売却損	9	9
債権売却損	26	26
為替差損	189	28
その他	10	32
営業外費用合計	286	151
経常利益	1,331	1,369
特別利益		
投資有価証券償還益	—	21
貸倒引当金戻入額	0	—
訴訟損失未払金戻入益	3	—
その他	0	0
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	3	—
特別損失合計	34	1
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,389
法人税、住民税及び事業税	381	372
法人税等調整額	183	352
法人税等合計	564	724
少数株主損益調整前四半期純利益	738	664
少数株主損失(△)	△3	△9
四半期純利益	741	674

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	738	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△367
土地再評価差額金	—	90
為替換算調整勘定	△61	△32
その他の包括利益合計	△233	△309
四半期包括利益	504	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	364
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,688	23,901	8,993	18,631	80,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	283	45	17	469
計	28,811	24,185	9,038	18,649	80,684
セグメント利益又は 損失(△)	673	661	△27	114	1,421

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,421
全社費用(注)	△89
四半期連結損益計算書の経常利益	1,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,540	27,200	9,351	12,880	68,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	171	62	1	324
計	19,628	27,372	9,414	12,881	69,297
セグメント利益又は 損失(△)	252	1,100	30	△80	1,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,302
全社費用（注）	67
四半期連結損益計算書の経常利益	1,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。